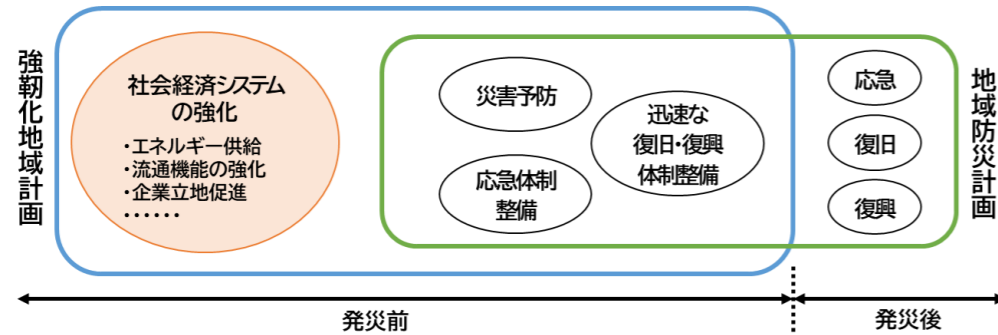


## 第2次羽曳野市国土強靱化地域計画の概要〈令和8年3月〉

### 計画の位置づけ

- 本計画は、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」第13条に基づく国土強靱化地域計画として策定するものであり、国土強靱化の観点から、羽曳野市地域防災計画をはじめとする様々な分野の計画等の指針となるものです。
- 本計画は、どのような災害リスクが起ころうとも最悪な事態に陥ることが避けられるような「強靱」な行政機能や地域社会、地域経済を事前につくりあげていくものとして、強靱な仕組みづくり、地域づくりを平時から持続的に展開していかうとするものです。



### 基本的な方針

#### 【計画の方針】

本計画は、本市の強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、本計画以外の強靱化に係わる各種計画の指針となるべきものとして策定しています。  
策定に際しては、第7次羽曳野市総合基本計画と整合を図りつつ進めます。

#### 【基本目標】

本計画では、「国土強靱化基本計画」（以下「国の基本計画」という。）及び「大阪府強靱化地域計画」（以下「府計画」という。）に基づき、次の4つを国土強靱化の推進における基本目標としています。

- I 人命の保護が最大限図られること
- II 社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- III 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- IV 迅速な復旧復興

#### 【事前に備えるべき目標】

国の基本計画との調和を図り、地域の実情・災害の切迫性に応じて必要な目標を6つ設定します。

- ① あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ
- ② 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ
- ③ 必要不可欠な行政機能を確保する
- ④ 経済活動を機能不全に陥らせない
- ⑤ 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる
- ⑥ 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

#### 【対象とする災害リスク】

本計画では、発生頻度の高い風水害や、甚大な被害が生じる巨大地震等の大規模な自然災害、新型インフルエンザ等の感染症による事案等を対象とします。

また、単独で発生する大規模な自然災害等だけではなく、風水害後の地震など複合災害が発生し、甚大な被害をもたらす可能性があることも留意しています。

#### 【配慮すべき事項】

- (1) 市民や関係機関等の主体的な参画
- (2) 効率的・効果的な施策推進
- (3) 広域連携の取り組み

#### 【施策の推進とPDCAサイクル】

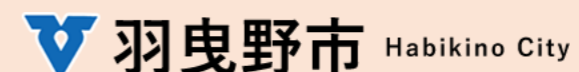
- 限られた資源の中で、効率的・効果的に強靱化の取り組みを進めるには、施策ごとに優先度を考慮しながら進める必要があります。本計画に位置付ける各施策の推進は、基本目標及び前項の配慮すべき事項を踏まえ、それぞれ関連計画に基づき、優先度・重要度を考慮し進めていきます。
- 各施策については、基本的にはそれぞれ関連計画において、進捗管理、評価等(PDCA)を行うこととし、本計画については、それらの進捗状況を踏まえ、概括的な評価を行うことにより、進捗管理を危機管理部危機管理課にて進めていきます。
- 重要業績評価指標(KPI)は、施策の進捗状況等を考慮した具体的な数値目標として設定し、必要に応じて見直すこととします。
- 強靱化に関連する他の計画・指針を見直しする際には、本計画との整合性について留意することが重要となります。

### 強靱化に関する脆弱性の評価と取り組みの推進

国の基本方針及び府計画を参考に、6つの「事前に備えるべき目標」と、その目標の妨げとなるものとして、28のリスクシナリオを設定しています。

個別施策分野	1. 行政機能／警察・消防等／防災教育等	7. 交通・物流	
	2. 住宅・都市	8. 農林産業	
横断的施策分野	3. 保健医療・福祉	9. 国土保全	
	4. エネルギー	10. 環境	
	5. 情報通信	11. 土地利用（国土利用）	
	6. 産業構造		
	1. リスクコミュニケーション	2. 人材育成	3. 官民連携
	4. 老朽化対策	5. デジタル活用	

地域の特性や基本目標を踏まえて、関連計画に位置づけられている施策をベースに、上記の個別施策分野及び横断的施策分野の観点から施策の達成度や進捗状況などを把握し、現状の脆弱性について分析・評価を行いました。



危機管理部 危機管理課

〒583-8585 大阪府羽曳野市誉田4-1-1 電話番号：072-958-1111（代表）

**重点的に取り組むリスクシナリオと関連する主な重要業績評価指標（KPI）※**

本計画では、過去の災害経験や地域特性、緊急性(人命保護に直結、リスクの切迫性など)国土強靱化関係事業の概要などを参考とし、ハード・ソフト一体となって重点的に強靱化に取り組むべきリスクシナリオを定め、本市及び大阪府、関係機関、国等とも連携を図りながら国土及び市域の強靱化を推進します。

※重要業績評価指標（KPI）とは、目標を達成するための取組の進捗状況を定量的に把握するための指標のことです。

事前に備えるべき目標		リスクシナリオと関連する主な重要業績評価指標(KPI)				
1	あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	重要業績評価指標(KPI)	現状値	R17(最終年)
			市内住宅の耐震化率(%)	87.5	90.2	
			市営住宅の耐震化率(%)	98.3	98.3	
		1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	重要業績評価指標(KPI)	現状値	R17(最終年)
消防団員の訓練及び研修参加率(%)	45.0		50.0			
地域で開催される防災訓練・研修の年間参加者数(人)	2,920		3,500			
1-3	突発的又は広域的な洪水に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生(ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)※風水害	重要業績評価指標(KPI)	現状値	R17(最終年)		
	要配慮者利用施設の避難確保計画作成率(%)	90.8	100.0			
	個別避難計画の策定率(%)	30.0	100.0			
1-4	大規模な土砂災害(深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など)等による多数の死傷者の発生	重要業績評価指標(KPI)	現状値	R17(最終年)		
	要配慮者利用施設の避難確保計画作成率(%)	90.8	100.0			
	個別避難計画の策定率(%)	30.0	100.0			
2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	重要業績評価指標(KPI)	現状値	R17(最終年)
			羽曳野市災害時医療救護活動計画に基づく訓練の実施回数(回)	1	1	
			緊急交通路等における舗装の修繕措置率(%)	34.0	44.0	
		2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生	重要業績評価指標(KPI)	現状値	R17(最終年)
			公立小中学校施設における洋式便器1基あたりの児童生徒数(児童生徒数/洋便器総数)(人)	8.04	5.61	
			公立小中学校施設のバリアフリー化の整備率(%)【スロープ等による段差解消(門から建物の前まで)】	68.4	100.0	

事前に備えるべき目標		リスクシナリオと関連する主な重要業績評価指標(KPI)				
2-4		被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	重要業績評価指標(KPI)	現状値	R17(最終年)	
		重要備蓄物資 11 品目における備蓄目標に対する備蓄率(%)	100.0	100.0		
		上水道の基幹管路の耐震適合率(%)	55.4	63.6		
3	必要不可欠な行政機能を確保する	市職員及び市庁舎等の被災による機能の大幅な低下	重要業績評価指標(KPI)	現状値	R17(最終年)	
		衛星通信等非常用通信手段の整備台数(台)	61	66		
		羽曳野市業務継続計画及び羽曳野市受援計画に基づく職員研修等の実施件数(件)	0	4		
5	情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態	重要業績評価指標(KPI)	現状値	R17(最終年)
			防災行政無線を活用した訓練回数(回)	6	6	
			市公式LINEの登録者数(%)	30.0	40.0	
		5-4	上下水道施設の長期間にわたる機能停止	重要業績評価指標(KPI)	現状値	R17(最終年)
			重要な幹線等の耐震化率(%)	50.6	51.6	
			重要施設に係る下水処理場等の耐震化率(%)	0.0	100.0	
5-5	幹線道路が分断するなど、基幹的陸上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	重要業績評価指標(KPI)	現状値	R17(最終年)		
	緊急交通路(市道郡戸古市線)の無電柱化整備率(%)	0.0	100.0			
	緊急交通路等における舗装の修繕措置率(%)	34.0	44.0			
6	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	6-1	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態	重要業績評価指標(KPI)	現状値	R17(最終年)
			羽曳野市防災会議の女性委員の登用率(%)	8.0	13.0	
			民間企業等との災害時応援協定締結数(件)	76	95	
		6-2	災害対応・復旧復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等)の不足等により復興できなくなる事態	重要業績評価指標(KPI)	現状値	R17(最終年)
			BCP普及・啓発セミナーへの参加者数(年間人数)	50	50	
			BCP策定支援事業者数(累計人数)	1,600	16,000	
6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	重要業績評価指標(KPI)	現状値	R17(最終年)		
	災害廃棄物の仮置場設定箇所数(箇所)	2	2			
6-5	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	重要業績評価指標(KPI)	現状値	R17(最終年)		
	重要文化財防火設備整備老朽化対策率(%)	80.0	100.0			